

3 行政コスト計算書

平成 19 年度の行政コストの総額は、4,181 億円でした。このうち実際の現金支出を伴うのは、減価償却費、退職給与引当金増加額および不納欠損額を除いた 3,221 億円です。普通会計の歳出決算総額 4,832 億円に比して、行政コストの総額は 66.7%となっています。

性質別の行政コスト

人にかかるコスト

人件費および退職給与引当金の増加分を計上しています。平成 19 年度は、1,759 億円で、行政コスト全体の 42.1%を占めています。

物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。減価償却費は、実際の現金支出は伴いませんが、資産の減少分に係る行政コストとして把握しているものです。

平成 19 年度は、1,029 億円で、行政コスト全体の 24.6%を占めています。この中では、減価償却費が最も多く 796 億円で、行政コスト全体の 19.0%となっています。

移転支出的なコスト

扶助費、補助費等、繰出金、県以外の団体などの資産形成のために交付した補助金を計上しています。

平成 19 年度は、1,232 億円で、行政コスト全体の 29.5%を占め、「人にかかるコスト」に次いで多くなっています。

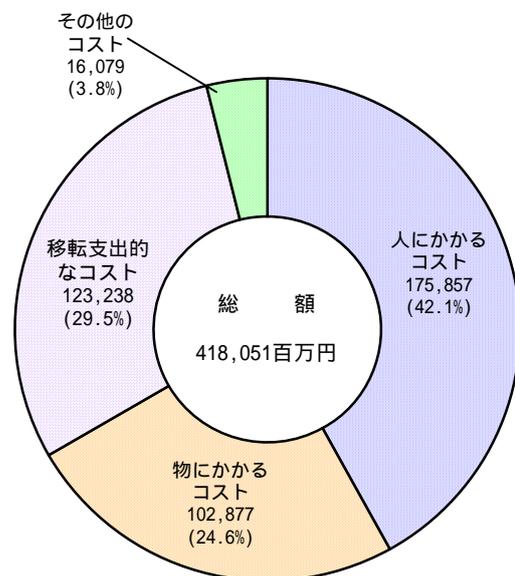
この中では、補助費等（負担金、資産形成を伴わない補助金、交付金等）が、925 億円で最も多く、行政コスト全体の 22.1%を占めています。

その他のコスト

災害復旧事業費、公債費（利子分等）のほかに、すでに調定された歳入で徴収ができないと認定された不納欠損額を計上しています。

平成 19 年度は、161 億円で、公債費が大部分を占めています。

平成19年度性質別行政コストの内訳



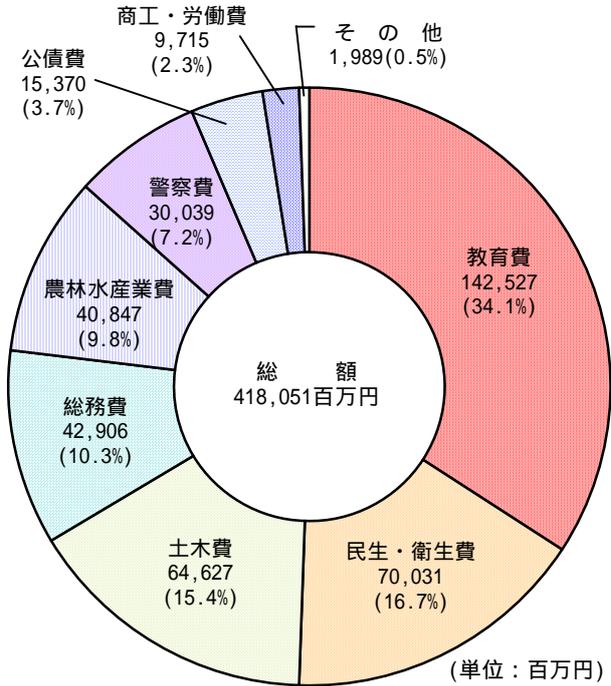
(単位：百万円)

目的別の行政コスト

行政コストを目的別に見ると、教育費が1,425億円(34.1%)で最も多く、次いで民生・衛生費700億円(16.7%)、土木費646億円(15.4%)の順となっています。

また、県債の利子が中心である公債費は、154億円で、全体の3.7%を占めています。

平成19年度目的別行政コストの内訳



県民1人当たりの行政コスト

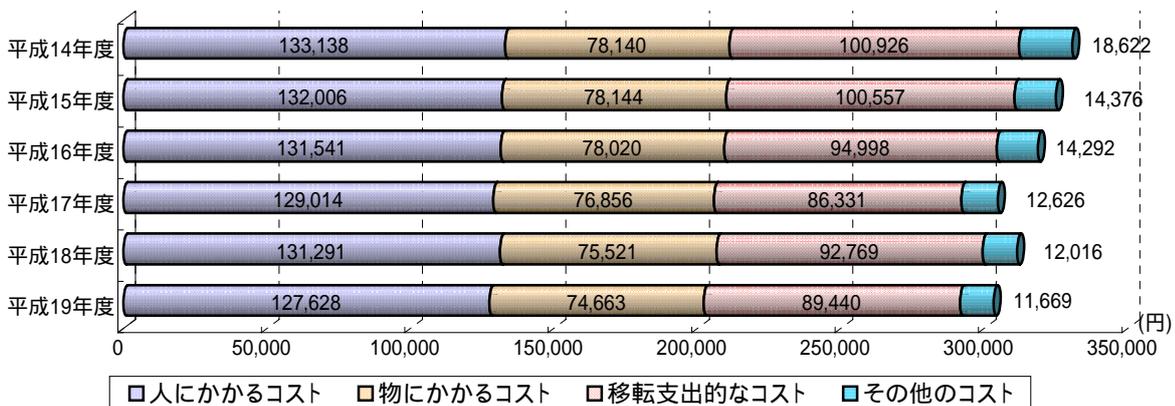
行政コストを県民1人当たりで見ると、次のとおりとなっています。

性質別

(単位：円)

	平成19年度	平成18年度	増減
人にかかるコスト	127,628	131,291	3,663
物にかかるコスト	74,663	75,521	858
移転支出的なコスト	89,440	92,769	3,329
その他のコスト	11,669	12,016	347
計	303,400	311,597	8,197

県民1人当たり行政コストの推移(性質別)



目的別

(単位：円)

	平成19年度	平成18年度	増 減
教 育 費	103,439	106,180	2,741
民 生 ・ 衛 生 費	50,825	49,643	1,182
土 木 費	46,903	51,022	4,119
総 務 費	31,139	32,641	1,502
農 林 水 産 業 費	29,645	30,377	732
警 察 費	21,801	22,062	261
公 債 費	11,155	11,545	390
商 工 ・ 労 働 費	7,050	6,706	344
そ の 他	1,443	1,421	22
計	303,400	311,597	8,197

行政コストの財源

行政コストに充てられた財源は、地方税や地方交付税などの一般財源が 3,048 億円 (72.9%)、国庫支出金が 365 億円 (8.7%)、使用料・手数料などが 230 億円 (5.5%) となっています。

行政コスト計算書の活用に向けて

「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの性質別の項目および目的別の各費目について、県民1人当たりの額を算出することにより、類似団体とのコスト比較をすることができます。

また、行政コスト計算書(年間の行政活動のコストを表す。)と、バランスシート(年度末の資産や負債の状況を表す。)により、企業会計的な面から、県の年間の行政サービス活動の全体や財政状況について把握することができるようになります。

(参考) 類似団体との数値比較 (県民1人当たりの行政コスト)

	人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト	計	人口	財政力指数
滋賀県	円	円	円	円	円	千人	
平19	127,628	74,663	89,440	11,669	303,400	1,378	0.55959
平18	131,291	75,521	92,769	12,016	311,597	1,372	0.50522
平17	129,014	76,856	86,331	12,626	304,827	1,365	0.44908
平16	131,541	78,020	94,998	14,292	318,851	1,359	0.44246
平15	132,006	78,144	100,557	14,376	325,083	1,354	0.44500
平14	133,138	78,140	100,926	18,622	330,826	1,348	0.45369
人口類似							
岩手	142,922	140,578	120,331	21,936	425,767	1,367	0.30615
奈良	120,873	63,749	78,412	14,613	277,647	1,420	0.42208
沖縄	140,960	96,361	97,852	10,776	345,949	1,391	0.29958
財政力類似							
群馬	116,705	65,303	86,134	9,094	277,236	2,012	0.58668
三重	141,889	76,494	78,289	13,267	309,939	1,856	0.58579
岡山	135,752	79,102	86,996	14,022	315,872	1,948	0.53516

- (注) 1 類似団体は、総務省方式を採用している団体の中から選んでいます。
 2 他県のデータは、平成18年度行政コスト計算書の数値を用いています。
 3 岩手県、岡山県は、県民1人当たりの行政コストを円単位で公表していないため、行政コスト計算書数値と平成19年住民基本台帳人口(3月31日現在)で試算したものです。
 4 人口は、それぞれの年度末の住民基本台帳人口です。

付表 第24表 行政コスト計算書(平成19年4月1日~平成20年3月31日) 82ページ

解説

行政コスト計算書

人的サービスや給付サービスなどの行政活動について、歳出をコスト(資源の消費)として捉えて示したものです。そのコストを「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」の性質別および「民生費」、「教育費」などの目的別に整理しています。